

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月16日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社ランディックス

【英訳名】 Landix Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡田 和也

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区新町三丁目22番2号

【電話番号】 03(3427)7711

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中野 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区新町三丁目22番2号

【電話番号】 03(3427)7711

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中野 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	4,948,759	3,352,007	8,086,485
経常利益	(千円)	730,279	143,993	969,085
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	500,108	95,524	675,228
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	500,108	95,524	675,228
純資産額	(千円)	3,654,372	4,462,504	4,474,916
総資産額	(千円)	6,511,831	7,437,921	8,157,181
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	214.21	34.17	275.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	33.73	266.65
自己資本比率	(%)	56.1	60.0	54.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,308,991	6,982	1,291,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	52,975	12,860	767,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	875,779	593,321	573,817
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,079,375	3,103,369	3,691,032

回次		第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	126.85	55.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2019年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から第20期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、業種・業界にかかわらず、国内外における新型コロナウイルス感染症による影響により、経済活動に大きな鈍化が見られましたが、その後の緊急事態宣言の解除を受けて経済活動が徐々に再開され、政府による各種給付金や企業の資金繰りの支援の強化等の政策もあり、緩やかながら回復の兆しを見せつつあります。一方、個人消費については活発とはいえない状況であり、企業収益力が低下する中、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する国内の不動産住宅市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響による住宅に対する概念の変化や、現住居への不満をきっかけとして顧客の購買意欲の増加が見られました。特に、当社グループの商圏である東京の城南エリア（世田谷区、目黒区、渋谷区、港区、大田区、品川区）においては大きな不動産相場の下落はみられず、市場動向は堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループにおいては、お客様と従業員の安全を最優先に考え、リモートワークを中心とした感染拡大の抑制に必要な対策、対応を継続してまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響による住宅ニーズの高まりから第2四半期会計期間においては集客数は大きく増加しましたが、第1四半期会計期間における外出自粛ムードが当社グループの業績に影響を及ぼしました。なお、累計顧客データ数をはじめ、「sumuzu」サイトのPV数やユニークユーザー数は着実に増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,352,007千円（前年同期比32.3%減）、営業利益は160,716千円（前年同期比78.3%減）、経常利益は143,993千円（前年同期比80.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は95,524千円（前年同期比80.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### sumuzu事業

当第2四半期連結会計期間におきましては、住宅ニーズの高まりから集客数が大きく増加し、不動産売買が好調に推移しましたが、第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループの事業活動に大きな影響を及ぼしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,325,457千円（前年同期比32.3%減）、セグメント利益は264,808千円（前年同期比68.4%減）となりました。

#### 賃貸事業

賃貸事業においては、居住用の収益物件においては新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による急な退去などはなかったもののリゾート施設における賃料収入においては落ち込みがみられました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は25,748千円（前年同期比28.1%減）、セグメント利益は11,370千円（前年同期比44.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、719,260千円減少の7,437,921千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ、711,315千円減少の5,405,192千円となりました。これは主に現金及び預金が587,662千円減少し、たな卸資産が102,796千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、7,944千円減少の2,032,728千円となりました。これは主に有形固定資産が4,634千円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、706,848千円減少の2,975,416千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ、663,052千円減少の1,793,480千円となりました。これは主に短期借入金が443,676千円減少し、未払法人税等が173,093千円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、43,795千円減少の1,181,936千円となりました。これは主に長期借入金が41,893千円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、12,412千円減少の4,462,504千円となりました。これは主に剰余金の配当を138,769千円実施したことと、親会社株主に帰属する四半期純利益を95,524千円計上したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ587,662千円減少し、3,103,369千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は6,982千円（前年同期は1,308,991千円の獲得）となりました。主な資金の増加要因としては、税金等調整前四半期純利益156,526千円の計上、たな卸資産の減少額102,796千円、前受金の増加額81,820千円であります。他方、資金の主な減少要因としては、法人税等の支払額289,916千円、未払金の減少額51,497千円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は12,860千円（前年同期は52,975千円の獲得）となりました。主な資金の増加要因としては、保険金積立金の解約による収入20,816千円、主な資金の減少要因としては、有形固定資産の取得による支出5,541千円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は593,321千円（前年同期は875,779千円の支出）となりました。主な資金の減少要因としては、短期借入金の純増減額443,676千円、配当金の支払額138,652千円であります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29,870千円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,803,093	2,809,593	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	2,803,093	2,809,593		

(注) 提出日現在発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		2,803,093		474,722		464,722

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	2020年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
岡田 和也	東京都世田谷区	1,162,500	41.4
エムジェイ・アール合同会社	東京都世田谷区上用賀三丁目12番3号	500,000	17.8
岡田 英利子	東京都世田谷区	120,000	4.2
岡田 光盛	東京都世田谷区	120,000	4.2
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	51,600	1.8
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	42,457	1.5
渡邊 光章	東京都港区	35,000	1.2
宇野 康秀	東京都港区	30,000	1.0
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	25,702	0.9
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	20,200	0.7
計		2,107,459	75.1

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2020年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,802,200	28,022	
単元未満株式	普通株式 893		
発行済株式総数	2,803,093		
総株主の議決権		28,022	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,691,032	3,103,369
たな卸資産	2,240,509	2,137,712
その他	184,966	165,030
貸倒引当金	-	920
流動資産合計	6,116,507	5,405,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	420,047	420,047
減価償却累計額	98,075	105,554
建物及び構築物(純額)	321,972	314,493
車両運搬具	28,380	28,380
減価償却累計額	22,451	24,128
車両運搬具(純額)	5,928	4,251
工具、器具及び備品	19,338	19,017
減価償却累計額	12,638	13,336
工具、器具及び備品(純額)	6,699	5,681
土地	1,558,470	1,560,376
建設仮勘定	-	3,635
有形固定資産合計	1,893,071	1,888,437
無形固定資産	411	361
投資その他の資産	147,190	143,929
固定資産合計	2,040,673	2,032,728
資産合計	8,157,181	7,437,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,843,701	1,400,025
1年内返済予定の長期借入金	83,684	83,753
未払法人税等	235,021	61,927
賞与引当金	1,414	25,788
その他	292,711	221,985
流動負債合計	2,456,533	1,793,480
固定負債		
長期借入金	1,166,628	1,124,734
その他	59,103	57,201
固定負債合計	1,225,731	1,181,936
負債合計	3,682,265	2,975,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,210	474,722
資本剰余金	672,078	687,590
利益剰余金	3,343,627	3,300,382
自己株式	-	191
株主資本合計	4,474,916	4,462,504
純資産合計	4,474,916	4,462,504
負債純資産合計	8,157,181	7,437,921

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	4,948,759	3,352,007
売上原価	3,656,259	2,665,882
売上総利益	1,292,500	686,125
販売費及び一般管理費	551,700	525,408
営業利益	740,800	160,716
営業外収益		
還付加算金	-	462
違約金収入	9,200	-
その他	1,182	174
営業外収益合計	10,382	636
営業外費用		
支払利息	18,692	16,175
その他	2,210	1,184
営業外費用合計	20,903	17,359
経常利益	730,279	143,993
特別利益		
保険解約返戻金	55,658	12,533
特別利益合計	55,658	12,533
税金等調整前四半期純利益	785,937	156,526
法人税等	285,829	61,001
四半期純利益	500,108	95,524
親会社株主に帰属する四半期純利益	500,108	95,524

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	500,108	95,524
四半期包括利益	500,108	95,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	500,108	95,524
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	785,937	156,526
減価償却費	10,791	10,225
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	920
賞与引当金の増減額(は減少)	28,642	24,374
支払利息	18,692	16,175
助成金収入	970	-
違約金収入	9,200	-
保険解約返戻金	55,658	12,533
たな卸資産の増減額(は増加)	768,314	102,796
前渡金の増減額(は増加)	541	3,122
未払金の増減額(は減少)	34,276	51,497
前受金の増減額(は減少)	29,603	81,820
その他	12,274	80,668
小計	1,538,408	245,017
利息及び配当金の受取額	23	22
利息の支払額	18,692	15,526
法人税等の支払額	211,717	289,916
法人税等の還付額	-	53,420
助成金の受取額	970	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308,991	6,982
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,546	5,541
保険積立金の解約による収入	57,362	20,816
その他	2,841	2,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,975	12,860
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	262,580	443,676
長期借入金の返済による支出	573,844	41,825
株式の発行による収入	-	31,024
自己株式の取得による支出	-	191
配当金の支払額	37,355	138,652
その他	2,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	875,779	593,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	218
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	485,976	587,662
現金及び現金同等物の期首残高	2,593,398	3,691,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,079,375	3,103,369

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
販売用不動産	1,963,619千円	1,969,068千円
仕掛販売用不動産	276,889 "	168,643 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び手当	135,083千円	146,501千円
賞与引当金繰入額	28,642 "	25,788 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	3,079,375千円	3,103,369千円
現金及び現金同等物	3,079,375千円	3,103,369千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	37,355	16.0	2019年3月31日	2019年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	138,769	50.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当5.00円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,911,736	35,828	4,947,565	1,193	4,948,759	-	4,948,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,911,736	35,828	4,947,565	1,193	4,948,759	-	4,948,759
セグメント利益	836,789	20,415	857,204	1,193	858,398	117,598	740,800

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,111千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 118,709千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,325,457	25,748	3,351,205	802	3,352,007	-	3,352,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,325,457	25,748	3,351,205	802	3,352,007	-	3,352,007
セグメント利益	264,808	11,370	276,179	802	276,981	116,265	160,716

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,090千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 117,355千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	214円21銭	34円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	500,108	95,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	500,108	95,524
普通株式の期中平均株式数(株)	2,334,693	2,795,530
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	33円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	36,155
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月16日

株式会社ランディックス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永 井 公 人 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランディックスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランディックス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。